

議 案 名	富士見市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
制 定 趣 旨	<p>家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布等に伴い、同基準の規定を引用している富士見市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正するものです。</p>
制 定 内 容	<p>家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布等に伴い、次の規定を整備するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 利用乳幼児の安全の確保に関する計画の策定等について、新たに条例第7条の2として追加するもの</li> <li>(2) 自動車を運行する場合の利用乳幼児の所在確認等について、新たに条例第7条の3として追加するもの</li> <li>(3) 家庭的保育事業所等が他の社会福祉施設を併設している場合において、保育に支障がない場合に限り、保育に従事する職員の一部の兼務等を可能とするため、条例第10条を改正するもの</li> <li>(4) 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準における懲戒に関する規定が削除されたことに伴い、条例第13条を削除するもの</li> <li>(5) 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止に必要な措置を明確化するため、条例第14条第2項を改正するもの</li> <li>(6) その他文言修正</li> </ul>
施 行 日	<p>(1)・(2)・(3)・(5)は、令和5年4月1日  (4)・(6)は、公布の日</p>

富士見市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第20号）新旧対照表

新	旧
<p>(最低基準の向上)</p> <p>第3条 市長は、富士見市こども家庭福祉審議会条例（平成13年条例第9号）<u>第1条</u>に規定する審議会の意見を聴き、その監督に属する家庭的保育事業等を行う者（以下「家庭的保育事業者等」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(安全計画の策定等)</u></p> <p>第7条の2 <u>家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、家庭的保育事業所等ごとに、当該家庭的保育事業所等の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた家庭的保育事業所等での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他家庭的保育事業所等における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。</u></p> <p><u>4 家庭的保育事業者等は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。</u></p> <p><u>(自動車を運行する場合の所在の確認)</u></p>	<p>(最低基準の向上)</p> <p>第3条 市長は、富士見市こども家庭福祉審議会条例（平成13年条例第9号）<u>          </u>に規定する審議会の意見を聴き、その監督に属する家庭的保育事業等を行う者（以下「家庭的保育事業者等」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>2 (略)</p>

第7条の3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。）は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

（他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準）

第10条 家庭的保育事業所等は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う保育に支障がない場合に限り、必要に応じ、当該家庭的保育事業所等の設備及び職員の一部を、併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員として兼ねさせることができる。 \_\_\_\_\_

第13条 削除

（他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準）

第10条 家庭的保育事業所等は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは \_\_\_\_\_、必要に応じ、当該家庭的保育事業所等の設備及び職員の一部を、併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員として兼ねさせることができる。ただし、保育室及び各事業所に特有の設備並びに利用乳幼児の保育に直接従事する職員については、この限りでない。

（懲戒に係る権限の濫用禁止）

第13条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し、法第47条第3項の規定により懲戒に関しその利用乳幼児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(衛生管理等)

第14条 (略)

2 家庭的保育事業者等は、家庭的保育事業所等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

3～5 (略)

(衛生管理等)

第14条 (略)

2 家庭的保育事業者等は、家庭的保育事業所等において感染症又は食中毒が発生し、又は<sup>まん</sup>蔓延しないように必要な措置を講ずるよう  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_努めなければならない。

3～5 (略)